

令和2年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月7日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中井 一雄 (TEL) 03-3433-9840
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日 配当支払開始予定日 令和2年8月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第2四半期の連結業績 (令和2年1月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期第2四半期	108,413	△1.1	6,161	△11.5	6,400	△9.9	4,333	△9.9
令和元年12月期第2四半期	109,566	—	6,960	—	7,102	—	4,807	—

(注) 1. 包括利益 令和2年12月期第2四半期 4,047百万円(△17.0%) 令和元年12月期第2四半期 4,877百万円(—%)

2. 令和元年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和元年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年12月期第2四半期	65.72	—
令和元年12月期第2四半期	72.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期第2四半期	205,715	130,338	63.4
令和元年12月期	196,094	127,478	65.0

(参考) 自己資本 令和2年12月期第2四半期 130,338百万円 令和元年12月期 127,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和元年12月期	—	18.50	—	18.00	36.50
令和2年12月期	—	16.50	—	—	—
令和2年12月期(予想)	—	—	—	17.50～ 4.50	34.00～ 21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 令和2年12月期(予想)の年間配当金については、レンジ形式により開示しています。詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 令和2年12月期の連結業績予想 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,849～ 198,548	2.3～ △10.0	12,640～ 7,636	△8.4～ △44.7	13,000～ 7,996	△8.4～ △43.7	8,952～ 5,499	△6.9～ △42.8	135.75～ 83.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 令和2年12月期の業績予想については、レンジ形式により開示しています。詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

令和2年12月期2Q	66,008,744株	令和元年12月期	66,008,744株
令和2年12月期2Q	65,058株	令和元年12月期	64,844株
令和2年12月期2Q	65,943,800株	令和元年12月期2Q	65,944,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年12月期第2四半期の個別業績(令和2年1月1日～令和2年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年12月期第2四半期	108,367	△0.9	6,228	△10.8	6,454	△9.4	4,382	△9.3
令和元年12月期第2四半期	109,396	4.3	6,984	0.2	7,121	0.4	4,831	1.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和2年12月期第2四半期	66.46		—					
令和元年12月期第2四半期	73.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和2年12月期第2四半期	206,457	131,111	63.5
令和元年12月期	196,624	128,049	65.1

(参考) 自己資本 令和2年12月期第2四半期 131,111百万円 令和元年12月期 128,049百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売 上 高	108,413	△1.1
営 業 利 益	6,161	△11.5
経 常 利 益	6,400	△9.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,333	△9.9

当第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日～令和2年6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、世界的に工場などの稼働が停滞したほか、感染予防対策から物流や人の往来が滞り、総じて企業の景況感は悪化しました。

製造業を中心とした国内のモノづくり現場においては、令和2年4月7日から令和2年5月25日まで緊急事態宣言が発出された影響で、感染予防の必要性や部材調達の遅延、需要の減少などが発生した事を背景に、工場の稼働停止や生産調整が行われました。また、設備投資においてもテレワーク関連や人手不足を背景とした自動化・省力化などの投資は続いているものの、能力増強投資などは先送りする動きが広がりました。

このような環境下で当社及び連結子会社は、設備投資計画の見直しを行い、不要不急の設備投資を先送りする一方で、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために必要な設備投資は継続しました。

令和2年1月にプラネット東北の増築（令和2年5月稼働）及びプラネット南関東の建替え（令和2年8月稼働予定）が完了し、令和5年12月末までに「在庫アイテム数50万アイテム」を目標に、取扱アイテムの拡充を継続しました。また、令和2年1月よりリニューアルした基幹システムが稼働し、「即答名人（見積自動化システム）」、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上をはじめとした受発注業務の効率化を図り、得意先様、仕入先様とのIT連携を強化することで利便性向上に努めました。さらに、令和2年6月より、ビジネススタイル改革の一つとして当社独自のスマートフォンアプリ「T-Rate(トレイト)」と、オンライン通話アプリを組み合わせ、いつでもどこでも営業担当者とコンタクトがとれる、TRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」を開始しました。従来の営業活動で多くの時間を費やしていた移動時間を見直し、「いつでも・どこでも」お客様とコンタクトがとれる、新たな営業スタイルの確立を促進しました。また、引き続き受注頻度の高い商品の在庫拡充や配送網の見直しを行い、即納体制を強化することでお客様の利便性向上に努めました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、マスクや保護服、消毒液などの需要が高まりましたが、設備投資の際に必要な物流保管用品や工場の稼働に必要な製品群の引き合いの低下により、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,084億13百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は61億61百万円（前年同四半期比11.5%減）、経常利益は64億円（前年同四半期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億33百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第2四半期連結累計期間 自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日		前年同四半期 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ファクトリールート	80,166	74.0	△5.8
eビジネスルート	19,424	17.9	15.7
ホームセンタールート	8,167	7.5	17.2
海外ルート	653	0.6	△6.2
合計	108,413	100.0	△1.1

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、物流センター及び全国に30か所ある在庫保有支店では、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を適正化することで得意先様の利便性向上に努めました。さらに、基幹システムのリニューアルを実施し、「即答名人(見積自動化システム)」、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上をはじめとした受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてマスクや保護服、消毒液などの引き合いは増加したものの、設備投資の際に必要なとされる物流保管用品や工場の稼働に必要な製品群の引き合いの低下により、売上高が前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は801億66百万円(前年同四半期比5.8%減)、経常利益は45億62百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

2) eビジネスルート(ネット通販企業等向け販売)

eビジネスルートにおいては、約233万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、マスクや保護服、消毒液などの需要が高まったことに加え、当社の約39万アイテムに及ぶ在庫を活用した、販売店様が受注した商品の当社の物流センターからユーザー様への直接配送が増加しました。さらに、新たなサービスとしてユーザー様の工場に常備品の保管場所を設置することでいつでも商品の調達が可能となる「MROストッカー」の運用方法の確立に向けてアプリケーションの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は194億24百万円(前年同四半期比15.7%増)、経常利益は16億65百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などのユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案を継続しました。また、得意先様の店頭になく商品も当社の約39万アイテムに及ぶ在庫を活用し、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスを促進することで、店舗への来客数の増加や当社への帳合変更につながりました。さらに、巣ごもり需要による店舗への客数増加に伴い、DIY・日用品・新型コロナウイルス感染症対策用品の受注が増え、売上増加に寄与しました。

その結果、売上高は81億67百万円(前年同四半期比17.2%増)、経常利益は80百万円(前年同四半期は36百万円の経常損失)となりました。

4) 海外ルート(連結子会社業績、諸外国向け販売)

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及びPT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、「在庫アイテム数10万アイテム」を目標に在庫拡充を進め、ブランド力のあるメーカー様の商品PRを行うことで営業活動を強化しました。しかしながら、市場のニーズに即した在庫拡充や、お客様への在庫開示が不十分であったことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、工場の稼働停止や生産調整が行われたため、売上高が前年同四半期を下回

りました。

その結果、売上高は6億53百万円(前年同四半期比6.2%減)、経常損失は1億32百万円(前年同四半期は94百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ96億20百万円増加の2,057億15百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が78億49百万円増加、プラネット東北の増築工事、及びプラネット南関東の建替工事が完了したことなどにより、建物が111億4百万円増加、リニューアルした当社基幹システムが稼働したことなどに伴い、ソフトウェアが26億13百万円増加し、売掛金が17億34百万円減少、建設仮勘定が99億91百万円減少、ソフトウェア仮勘定(四半期連結貸借対照表上の表示は無形固定資産の「その他」)が36億4百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億60百万円増加の753億76百万円(前連結会計年度末比9.9%増)となりました。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動の混乱や停滞等が長期的に継続するような不測の事態に備え、現預金の積み増しを目的とした長期借入金が100億円増加し、買掛金が7億85百万円減少、未払金が11億93百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億59百万円増加の1,303億38百万円(前連結会計年度末比2.2%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益43億33百万円の計上により増加し、配当金11億86百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の65.0%から63.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ78億51百万円増加し、261億81百万円(前連結会計年度末は183億30百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億96百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は60億3百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益64億円、減価償却費29億73百万円、売上債権の減少20億72百万円、たな卸資産の減少5億3百万円の収入に対し、仕入債務の減少7億82百万円、未払消費税等の減少20億82百万円、法人税等の支払額22億53百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億38百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は121億81百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット南関東建替えやプラネット東北増築にかかる工事費、並びに物流設備の増強にかかる支払など、有形固定資産の取得による支出64億57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億12百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は12億20百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入100億円に対し、配当金の支払11億86百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想)

製造業を中心としたモノづくり現場においては、令和2年4月7日から令和2年5月25日まで新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言が発出された影響で、工場の稼働停止や生産調整が行われました。また、設備投資においても能力増強投資などを先送りする動きが広がりました。当社及び連結子会社の当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いマスクや保護服、消毒液などの受注の増加があったものの、設備投資の際に必要なとされる物流保管用品や工場の稼働に必要な製品群の受注の減少により売上高及び売上総利益が減少しました。

下期（令和2年7月1日～令和2年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況下であることから、今後の状況の好転・悪化が業績に及ぼす影響をそれぞれ考慮し、令和2年2月10日の令和元年12月期決算発表時に公表した業績予想を令和2年8月3日に「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて下方修正し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を、それぞれレンジ形式による開示に変更しました。なお、レンジの上限は市況が回復して下期の売上高が概ね当初の予算通り推移した場合として算出しています。また、レンジの下限は緊急事態宣言が発出されていた令和2年5月度と同程度まで経済活動が停滞した場合を想定し算出しています。

(配当予想)

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的に事業活動を行っています。モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、積極的な設備投資を継続し、戦略的な在庫アイテムの拡充を進め、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

当第2四半期末の利益配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり四半期純利益65円72銭に対して配当性向25%の16円50銭となり、令和2年2月10日の令和元年12月期決算発表時に公表した予想金額を1円下回りました。また、通期業績の親会社株主に帰属する当期純利益を89億52百万円～54億99百万円と予想していますので1株当たり当期純利益は135円75銭～83円39銭となり、年間配当金の予想は34円～21円、期末配当金の予想は17円50銭～4円50銭とそれぞれ令和2年8月3日に「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて修正しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,372	26,222
売掛金	26,340	24,606
電子記録債権	1,706	1,365
商品	43,653	43,111
その他	1,034	1,904
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	91,107	97,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,053	48,158
機械及び装置（純額）	5,608	7,457
工具、器具及び備品（純額）	1,735	2,044
土地	31,744	32,614
建設仮勘定	15,450	5,458
その他（純額）	1,512	2,023
有形固定資産合計	93,104	97,755
無形固定資産		
ソフトウェア	4,722	7,336
その他	3,825	221
無形固定資産合計	8,548	7,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,619
繰延税金資産	889	960
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	485	460
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,334	3,190
固定資産合計	104,987	108,504
資産合計	196,094	205,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,707	14,922
短期借入金	17,000	17,000
未払金	4,231	3,038
未払法人税等	2,450	2,261
賞与引当金	22	292
役員賞与引当金	—	66
その他	1,964	335
流動負債合計	41,377	37,915
固定負債		
長期借入金	25,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,087	2,309
その他	0	0
固定負債合計	27,239	37,461
負債合計	68,616	75,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	117,732	120,879
自己株式	△75	△75
株主資本合計	127,391	130,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	437
土地再評価差額金	△357	△357
為替換算調整勘定	△124	△279
その他の包括利益累計額合計	87	△199
純資産合計	127,478	130,338
負債純資産合計	196,094	205,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	109,566	108,413
売上原価	85,829	84,518
売上総利益	23,737	23,894
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,046	3,168
役員報酬	148	152
給料及び賞与	5,931	5,871
賞与引当金繰入額	295	289
福利厚生費	1,163	1,065
減価償却費	2,300	2,962
支払手数料	926	1,347
その他	2,962	2,875
販売費及び一般管理費合計	16,776	17,733
営業利益	6,960	6,161
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	21
仕入割引	932	898
その他	188	312
営業外収益合計	1,141	1,233
営業外費用		
支払利息	32	40
売上割引	923	887
その他	44	66
営業外費用合計	1,000	994
経常利益	7,102	6,400
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	7,117	6,400
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,079
法人税等調整額	93	△13
法人税等合計	2,309	2,066
四半期純利益	4,807	4,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,807	4,333

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純利益	4,807	4,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△132
為替換算調整勘定	35	△154
その他の包括利益合計	70	△286
四半期包括利益	4,877	4,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,877	4,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,117	6,400
減価償却費	2,313	2,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△20	△23
支払利息	32	40
売上債権の増減額(△は増加)	315	2,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,712	503
仕入債務の増減額(△は減少)	1,760	△782
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,786	△2,082
その他	△1,068	△1,031
小計	8,523	8,070
利息及び配当金の受取額	24	23
利息の支払額	△32	△43
法人税等の支払額	△2,512	△2,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,003	5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,841	△6,457
無形固定資産の取得による支出	△2,348	△343
その他	8	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,181	△6,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,219	△1,186
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	8,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,395	7,851
現金及び現金同等物の期首残高	12,448	18,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,053	26,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	85,111	16,788	6,969	697	109,566	—	109,566
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	5,645	1,479	△36	△94	6,994	107	7,102

(注)1「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億7百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	80,166	19,424	8,167	653	108,413	—	108,413
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	4,562	1,665	80	△132	6,176	223	6,400

(注)1「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億23百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

3「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。